

市議会だより



直江兼続シリーズ①

直江石堤

最上川（松川）の上流、海老ヶ沢橋の上・下流につながる直江石堤は、上杉景勝の重臣直江兼続の計画によって築かれた石積みの堤防で、地名をとり谷地河原堤防とも呼ばれています。

兼続は自ら赤崩山に登り、米沢城や松川などの地形を見渡し、洪水を防ぐにはどうしてもここに堤防が必要と考え、石堤を築いたと伝えられています。

その後、大雨によって何度か決壊しましたが直ちに修復され、現在も長さ1.2キロにわたって石堤が残っています。昭和61年には市の指定文化財（史跡）に指定されました。城下町米沢の基盤を築いた直江兼続の業績と、治水の大切さを教えてくれる史跡です。

平成19年6月定例会

	ページ
◆6月定例会の総括	2
◆一般質問	3
◆常任委員会の審査から	10
◆予算特別委員会の審査から	11
◆請願・スポット・あとがき	12

平成19年度一般会計補正予算

〔(仮称)米沢市大河ドラマ推進準備委員会への負担金支出〕など

20議案 原案どおり可決

平成19年6月定例会は、11日から27日までの17日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、報告案件5件を了承し、承認案件1件を承認、人権擁護委員候補者の推薦、米沢市公平委員会委員の選任、米沢市固定資産評価審査委員の選任に同意した後、議案11件及び請願4件を各委員会にそれぞれ付託しました。

13日、14日、18日には、13名の議員による一般質問が行われ、19日には総務文教常任委員会、20日には民生常任委員会、21日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案及び請願について審査を行いました。

22日には、予算特別委員会を開き、補正予算3件について、審査を行いました。

最終日の27日の本会議では、まず、全国市議会議長会から、議員在職20年以上として特別表彰を受けた1名の議員の表彰状の伝達が行われました。その後、各委員長報告が行われ、議案11件についてはすべて原案のとおり可決し、請願4件については、1件が採択、3件が不採択とされました。また、意見書の提出に係る発議1件と決議1件が可決されました。

最後に、議員派遣について可決し、6月定例会を閉会しました。

一般質問

「市政のここが聞きたい」

6月定例会では13名の議員が質問を行いました。ここでは、1時間の持ち時間から主なものを取り上げております。

質問者本人の原稿を議会だより編集委員会で校正しています。

詳しくは9月に会議録ができますので、情報公開コーナー（4階）、市立図書館、米沢市議会ホームページをご覧ください。

本市根幹課題（財政と条例）で 市政を質す



洪間佳寿美 議員

〔総務部長〕 平成19年から、地方債の発行が許可制から協議制に移行し、大きな転換期にある。本市はまだ許可団体であり、財政健全化のためにも、地方債の発行を有利な条件で行う必要がある。金融の役割が大きくなる。本市の今後の地方債の見通しはどのようなものか。またマーケットベースでの自治体の信用度を高める必要性を感じているか。その上で、本市のために、金融顧問等を内部に配置するべきと提案するかどうか。

〔総務部長〕 自治体の信用力が地方債の利率に反映される時代が来るものと考えており、平成25年度を目標に協議団体へ向けて財政計画を立てております。提案に対しては、将来協議団体になった場合には金融の役割が重要になりますが、職員の専門的知識向上に努めて、レベルアップしなければならぬと考えています。

財政破綻をさせない市長の計画 食育状況と中学校の完全給食化



鳥海 隆太 議員

本市の指定管理者制度に係る、条例での指定取り消しに関する規定に不備があると指摘する。不備を正して市民に指定管理者制度への安心感を持っていただくべきと考えるがどうか。

〔企画調整部長〕 指定管理者制度は、まだスタートしたばかりです。他市の状況等を見ながら、今後分りやすく市民に説明できるような体制をとりたいと思います。

〔市長〕 市内中小企業の、地域経済や社会に対する貢献は相当だと認識する。本市の基盤である中小企業のための振興条例を策定するべきと考えるがどうか。

〔市長〕 中小企業振興条例を策定している自治体が全国に少なからずあることは承知していますが、これまでは個別の施策を展開してきました。条例を制定することも一つの方法であると考え、全国の事例などで勉強させていただきたいと思います。

他自治体であった財政破綻、本市がいつか来た道をまた逆戻りしてはいけないうような強い危機感から、市長の考え、マニフェストはどのような方向性に向かうのか。

〔市長〕 行政改革をさらに推進し、まちづくり条例の制定、産学官の連携強化、人材育成を支援し、観光振興に力を入れ、これと他産業を結び新たな活力や新分野、新産業分野をつくり出す。

〔市長〕 直江兼続は、総合的なまちづくりを行った。市長が目指すまちづくりは、今後どのようなものか。

〔市長〕 中心部に人々を呼び戻すコンパクトシティを目指したまちづくりに取り組みたいと考えております。この視点から、中心市街地活性化基本計画の策定、新たな図書館の整備、少子高齢化対策、交通弱者の対策、新経済活動の創出など地域の課

題解決に向けた施策を展開する必要がありますと考えています。

〔建設部長〕 景観賞の対象を建物だけではなく町並やウコギの垣根等、町や地区単位にすれば、整備した地域住民の励みにもなり官民の協働が図られるのではないかと考えています。

〔建設部長〕 地区ごとの町並みや古い建物などを対象とした保存部門の創設を景観形成委員会に諮りながら、景観賞のあり方について考えます。

〔教育指導部長〕 完全給食が実施できないということではなく、財政状況などを考慮し、検討しながら、結果として、現在完全給食を実施していません。

〔教育指導部長〕 完全給食が実施できないというのではなく、財政状況などを考慮し、検討しながら、結果として、現在完全給食を実施していません。

地域活動の拠点となる

コミュニティセンター建設について



工藤 正雄 議員

松川、中部両地区はコミュニティセンターが未整備である。地域活性の起爆剤として早期に建設すべきではないか。

〔教育長〕 地域活動を行う環境を整えることを基本目標と考えています。地域間の不均衡が生じない行政運営が重要であり、松川、中部両地区については、平等性の観点から早い時期に設置すべきと考えています。

〔健康管理部長〕 拠点施設としてのどのような機能が必要か、複合的施設建設が可能か今後検討していきます。

本市の保育園の待機児童数はまた、学童保育施設への支援は

〔健康福祉部長〕 認可保育所は16、認可外保育所は10施設あります。本市での待機児童数は6月1日現在で2名です。

学童保育所の市単独補助のうち施設借上料については、年間総額の3分の2もしくは最高限度が36万円です。

放課後子どもプランと学童保育の関わりはどうか。

〔教育管理部長〕 本市では2校が本年10月の実施を目指し、教育委員会と福祉部門で検討しております。学童保育は有料で実費負担があり、保護者負担の無い点で、学童保育実施主体、その経営に与える影響が危惧されます。

直江兼続公NHK大河ドラマ放映決定を受け

官民挙げて取り組むべきではないか



遠藤 宏三 議員

直江兼続公を初め先人を顕彰する「館」をつくれないうか。

〔市長〕 博物館が郷土の先人の顕彰という機能を十分に満たしているかという点、残念ながらそうとも言い切れず、別に郷土の先人を顕彰するという施設も必要だと思います。

資料館は、外見よりも中ものの、いわゆるハードよりもソフトが問題でありますので、現在ある建物などで再利用できるようなものがないかどうか、そういう方向で検討をしたいと考えています。

米沢の観光振興と基盤づくりには、観光客に不自由をかけない、感じさせない「もてなしの心」が重要で「行きたいまちから住みたいまちへ」と高揚させたい。そこで案内看板の徹底、史跡への交通アクセスの整備、官民挙げて駐車場難の解消、フィルムコミッションへの取組みなどはどうか。

〔産業部長〕 直江公の治水や用水施設、学問、産業など多くの業績を伝える史跡の説明看板や新たな観光ルートの整備も必要と考えています。交通アクセスやご提案ありました件については、これから実行組織で検討します。

この機を逃さず観光資源を磨き上げ幅を広げ、本市独自の観光地づくりへ取り組んでまいります。

中学校完全給食実施について

〔教育指導部長〕 完全給食実施校は全国で83%、県内では129校あるうち90校で、置賜では36校のうち、南陽市、長井市、白鷹町、小国町の14校で実施されています。

教育委員会としては、8月中に米沢市中学校給食検討委員会の報告を受け、速やかに中学校給食のあり方についてその方向を決定してまいりたいと考えています。

議会カレンダー

4月

- 5日 第59回東北市議会議長会定期総会（秋田市）
- 10日 議会だより編集委員会
- 13日 議会だより編集委員会
- 24日 当選者初会合

5月

- 2日 臨時各派代表者会 全員協議会
- 7日 各派代表者会
- 8日 世話人会
- 9日 世話人会
- 11日 各派代表者会
- 14日 各派代表者会
- 15日 全員協議会
- 16日 5月臨時会
- 総務文教常任委員会
- 民生常任委員会
- 産業建設常任委員会
- 議会運営委員会
- 予算特別委員会
- 決算特別委員会
- 議会倫理推進委員会
- 市政協議会幹事会
- 議会図書室運営委員会
- 議会だより編集委員会
- 各派代表者会
- 議会運営委員会
- 第117回県市議会議長会定期総会（山形市）

環境を保全するために産廃施設や大型畜産業等の 操業・立地に関する規制強化を



加藤喜工門 議員

自然環境を保全し、悪臭等の劣悪な環境から市民の健康と安全で安心・快適な生活を守るため、産廃施設、大型畜産施設の設置も含めた各種別ごとの施設設置に関する条例の制定が不可欠である。現状では住民無視のまちづくりと言わざるを得ない。是非制定するよう要請する。

〔市長〕産廃処理施設の設置は、廃棄物処理法により、提出のあった申請内容が法令で定める技術的な要件等をクリアしている場合、県知事は許可をしなければなりません。この知事の許可決定に対し、市町村長の側にこれを覆す権限は残念ながらありません。

廃棄物処理法で定める、知事と市町村長間の権限配分に反して、市の独自条例によって産廃処理施設の設置規制を行った事例が全国的にはありましたが、処理業者の側から行政訴訟が提起され、いずれも市側が敗訴しています。こうした状況から、

現段階では市独自条例の制定によって産廃処理施設の設置を直接規制することは困難であると考えています。

知事の許認可権限を直接侵害しない範囲内で、環境基準の遵守義務の履行確保に関する市町村長の関与と権限を設定することや、立地申請段階から関与することの可能性について、条例制定の研究を行っていきたいと考えています。

大規模畜産業の進出については、進出立地を直接規制する法律はありませんが、畜産業者に対しても各種の環境防止関連法規により環境基準の遵守義務が明記されています。これに基づいて、畜産業者に対する環境基準の遵守義務の履行確保に関する市長の関与と権限から条例などの制定の可能性について前向きに研究を行っていきたいと考えています。

人口減に歯止めをかける 市全体の柱となる施策を



小久保広信 議員

本市の住民基本台帳人口は、4月に9万人を切りました。人口減少に歯止めをかける、総花的ではない、市全体・行政全体の大きな柱となる施策を行うべきと思うがどうか。

〔市長〕人口減少が続いていることは極めて重大な事、出来るだけ早く歯止めをかけなくてはならないと強く思います。そのために検討組織をつくり、先進自治体の事例なども参考にしながら体系的にどのような施策をすべきかの研究に着手します。

また、少子化対策としてより効果的、効率的な事業の実施を目指すことや、オフィス・アルカディア企業誘致を図っていくことで、子育てしやすいまちづくり、働く場所づくりを基本に取り組んでまいります。

次世代育成支援計画の推進体制と青少年として自立するまでの施策の充実について

〔健康福祉部長〕次世代育成支援

30日 総務文教常任委員会
31日 民生常任委員会

▼6月▲

1日 産業建設常任委員会
4日 市政協議会

6日 議会運営委員会
各派代表者会

11日 本会議（招集日）
各派代表者会

13日 本会議（一般質問）
14日 本会議（一般質問）
各派代表者会

18日 本会議（一般質問）
各派代表者会

19日 総務文教常任委員会
第83回全国市議会議長

20日 民生常任委員会
21日 産業建設常任委員会

22日 図書室運営委員会
予算特別委員会

各派代表者会
議会運営委員会

各派代表者会
25日 議会だより編集委員会

27日 本会議（最終日）
議会運営委員会

各派代表者会

本市を
視察していただきました

4月11日 東京都青梅市議会
4月16日 広島県福山市議会
5月17日 福井県鯖江市議会
6月28日 三重県鈴鹿市議会

米沢市行財政改革について



海老名 悟 議員

平成18年3月に策定された「米沢市行財政改革大綱」に基づく「集中改革プラン」68項目のうち、検討中または未着手の34項目について今後どのように取り組んでいくのか。

〔企画調整部長〕 市長をトップ

に各部長等で構成する行財政改革推進本部が主管となり、行革全般を担当する部課長による幹事会を毎月開催し、未着手項目は早期に具体的な検討に入るよう重点検作業をしてまいります。

平成19年3月に実施された「行財政改革に関する職員アンケート」では、50%は行革の内容に関心が無く、また、45%は行革に対する意識改革が進んでいないと答えている。このような現状から職員への意識付けを今後どのようにしていくのか。

〔企画調整部長〕 平成19年5月

に、全職員を対象に特別研修会を開催し、具体的な事例なども挙げながら、現在の市の置かれ

ている状況を説明してきたところで。

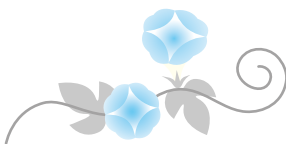
また、意識改革の具体的な取り組みとして、平成18年度から目標管理制度の導入や一課一改善運動を実施しております。

平成19年5月に行革推進市民委員会より提出された「米沢市行財政改革の推進に関する意見書」を受け、この改革の到達点である市長自身が考える「米沢スタイル」とはどのようなものか。

〔市長〕 形式主義から実質主義

に完全に切り替えること、費用対効果を十分に考えること、スピードを高めること、この3点を徹底するよう、常々職員研修や朝礼などの際に話をしていきます。それが

「米沢スタイル」ということになると思います。



地域づくり、市民力のきずなを向上させよう



小島 卓二 議員

6月議会の一般質問は、平成20年度から始まる総合計画第2期実施計画に事業を組み入れる際の方向性を示す重要な時期の質問と考える。

私は、これからの米沢に必要なものは、米沢のブランドを大切ににする「米沢ブランドづくり」と考える。そして究極の「米沢ブランド」は人材育成であり、協働を通して、市民と一緒の絆を大切にしたまちづくりをすべきと考え提案する。

その一つの事業として沖縄市のエイサー祭りのようなエネルギッシュで観光客を魅了する米沢の新しい祭り「全国おもしろなエイサーフェスティバル」を開催できないか。この祭りを通して地域づくりや市民力の向上を計るべきではないか。

〔企画調整部長〕 市民が参加する

エイサー祭りを、すぐに実現するのは困難であると考えます。なお本市の、祭りの充実と新たなイベントの創出は、地域力、

6月定例会で決まりました

次のことが決まりました

●平成18年度米沢市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

●平成18年度米沢市介護保険事業勘定特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

●米沢市土地開発公社の平成18年度経営状況及び平成19年度事業計画の報告について

●財団法人米沢上杉文化振興財団の平成18年度経営状況及び平成19年度事業計画の報告について

●専決処分事件の報告について

●専決処分事件の承認を求めることについて

●人権擁護委員候補者の推薦について

●米沢市公平委員会委員の選任について

●米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任について

●米沢市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について



上杉まつりで踊る上郷エイサークラブ

「城下町米沢」を端的に感じられる

旧町名の復活はできないものか



高橋 壽 議員

「城下町米沢」を表すものとして旧町名がある。
金沢市が旧町名の復活に取り組んでいるが、本市でもできないものか。

【企画調整部長】本市では、観光客に城下町らしさに触れてもらえるようにと、旧町名の表示板を設置するなどしてきたところです。

金沢市を初め、全国的には旧町名の復活に関心を寄せる自治体も増えてきているようです。復活には様々な課題もあり、慎重に対応する必要がありますが、旧町名の復活は大変有意義と考えられますので、先進地の状況や問題点を調査し、前向きに検討させていただきます。

関根小学校児童の通学時の安全と、学習環境の確保に万全な対策を取るのには当然だが、耐震工事の完成を急ぐ配慮も必要かどうか。

【教育管理部長】工期を短くし



旧町名標柱

て一刻も早く関根小に戻ることが、保護者や地域の方々の一番の要望と考えております。
耐震工事は12月中旬に、全体の完成は2月末までを目指しているところです。

万世地区大門川（桑山団地）金谷間の改修工事はいつ頃と考えているのか。

【建設部長】かねてから地区の皆様からのご要望もあり、整備の必要性は十分認識しています。まちづくり総合計画第2期実施計画の中で、水路整備事業として取り組めるように努力していきたいと考えています。

中学校給食 女性専門外来設置、

福田踏切拡幅について



吉田 芳一 議員

中学校給食について、これから出される検討委員会の報告書をどう受け止めるのか。

また、県縦断駅伝で中学校完全給食を実施している地区が上位を占め、米沢は最下位であった。成長期の食は持久力に影響を及ぼしていないのか。

【教育指導部長】検討委員会の意見を尊重し、早急に教育委員会の方向性を決定します。

また、本市中学生の体力は県や全国平均を上回っていて、中学校完全給食を実施していないために劣っているとはいえないと考えています。

中学校給食の実施が決定した場合、市長は財源をどのように考えているのか。

【市長】限られた財源の中で、子ども達の食を優先させていくためには、他の事柄が後回しになる場合があると思いますが、それを議会や市民の方々にご理解していただく努力が必要だと

考えています。

市立病院に女性専門の窓口を作るべきであると思うがどうか。

【市立病院事務局長】女性専門外来の必要性は十分認識していますが、当面は相談窓口を拡充するような形でいいながらも、前向きに検討していきます。

乳がん検診受診の推進状況は

【健康福祉部長】乳がん検診受診の普及啓発の取組みとして、各種健康教室や広報の活用、受診奨励のお知らせを強化策として実施し、同時に受診機会及び受診環境の改善を関係機関と協議を進めていく考えです。

太田町踏切（福田踏切）拡幅工事の顚末はどうか。

【建設部長】地元や多方面の方々から強い歩道設置要望があり、平成12年度から事業に取り組み、平成19年の降雪期前までに工事を完了する予定です。



- 市有財産（災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材一式）の取得について
- 米沢市すこやかセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
- 米沢市道路占用料徴収条例の一部改正について
- 米沢市公共下水道事業米沢浄水管理センター汚泥ホッパー棟増設工事委託に関する協定の締結について
- 市道路線の廃止について
- 市道路線の認定について
- 平成19年度米沢市一般会計補正予算（第1号）
- 平成19年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）
- 平成19年度米沢市老人保健医療費特別会計補正予算（第2号）

以上の議案は、すべて原案どおり議決しました。

中山間地の「むら」の空洞化に対して 本市の地域力向上策は



我妻 徳雄 議員

本市の中山間地区の集落では人口・戸数の激減と、急速な高齢化が進んでいる。「人」と「土地」の空洞化に続き、「むら」の空洞化が始まっている。人が住まなくなると森林や川・農地などが荒廃し、災害などの形で直接的に影響を及ぼす。市長は中山間地区の現状をどのようにとらえているのか。

また中山間地区の集落が小規模化し、地域コミュニティが衰えている中で、具体的な地域向上策を持ち合わせているか。

〔市長〕 中山間地域は多面的な機能を持ち、自然と人間社会が共生を図るための生活基盤を守る重要な役割を果たしています。しかし、農業担い手の減少、少子化・高齢化に伴い耕作放棄地が増大し、集落の人口が減少している現状にあり、この地域においては今後さらに減少傾向が続くと考えています。

特に減少が著しい集落で生活されている方々の共通する課題

等を整理し、集落全体のコミュニティ機能が低下しないように、まずは現状把握に努めてまいります。豊かな緑をかけがえのない財産として、未来に引き継いでいくために行政に何ができるかを検討し、中山間地域対策に取り組んでまいります。

「まちづくり交付金」を活用し、100年先を見据えた大胆な構想による景観づくり、町並みづくりが必要ではないか。

〔建設部長〕 景観形成の重要性を踏まえ、できるだけ早く景観法に基づき良好な景観形成を促進していく必要性があります。景観計画区域の設定につきましては、中山間地の田園や山林の風景も景観のひとつと考え、景観上必要な範囲を幅広く検討の上、景観計画区域を設定してまいります。まちづくり交付金の活用についても財源確保の上で大切なメニューとして検討してまいります。

所得税・住民税増税による市民生活や 地域経済への影響に対し対策を



白根澤澄子 議員

定率減税の廃止等による所得税・住民税の増税が、市民生活や地域経済に悪影響を及ぼしているのではないかと。増税は国民健康保険税や介護保険料にも連動し負担増になっていることから、増税の影響を小さくする対策が必要ではないか。

〔総務部長〕 平成18年度は市民税所得割当初課税総額が前年に対し2億3500万円増加し、平成19年度は約1億4200万円増加と試算しています。地方税の納税者の税負担額は確実に増加傾向にあり、家計所得が伸びない場合は家計が停滞し、個人消費の減少で地域経済にも影響がでることも考えられます。

〔市民環境部長〕 国民健康保険税については、大半の減免申請に対し、対応可能な状況です。で、減免事由の拡大等は現在のところ考えておりません。

〔健康福祉部長〕 介護保険料については、来年度からの次期事業計画策定時に、軽減策を検討

してまいります。

住宅の耐震化とリフォームを促進する本市の助成制度を実施してはどうか。

〔建設部長〕 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、平成19年度に「米沢市建築物耐震改修促進計画」を策定する準備を進めています。住宅等の耐震化への補助制度につきましては、米沢市まちづくり総合計画第2期実施計画の中で創設できるか検討していきます。

屋根の融雪装置設置への補助や、高齢者宅などを除雪するために町内会などが除雪機械を購入する際に補助はできないか。

〔市長〕 米沢はよく雪対策さえしっかりしていれば大変住みやすい土地だと言われています。高齢者の方については、特に自助、互助、公助のうち、公助や互助に力を入れていかなければと考えています。

表彰

全国市議会議長会から、次の方々が表彰されました。

●特別表彰状

(議員在職20年以上)

高橋 義和 議員
須藤 紘一 前議員
伊藤 亮一 前議員
佐藤 俊弘 前議員
川野 裕章 前議員

●感謝状

(評議員として)
須藤 紘一 前議員



究極の行財政改革は合併



佐藤 忠次 議員

市町村合併は究極の行財政改革だと思ふ。平成18年度に、川西町議員と本市議員の有志で2回懇談会を行ったが、川西町議員は本市との合併を強く望んでいるようだった。首長同士の話し合いはあったのか。

〔市長〕合併に関して、特別、川西町長とだけ話し合いをしたことはありませんが、平成18年度に置賜各市町の首長を個別に訪ね、一対一での意見交換を行いました。平成19年も引き続きしてみたいと考えています。また、置賜総合支庁の呼びかけで設置された「置賜の将来を考える懇談会」の場も活用し、情報交換を続けていきたいと考えています。

県は置賜地域を一つの枠組みとして合併の構想をまとめたが、各市町には固有の事情や住民意識がありますので、一つの提案として受け止め、今後とも各市町と意見交換を重ねていきたいと考えております。

東北中央自動車道の福島・米沢間は平成30年の竣工を目指し、現在整備中である。米沢はこの道路が開通すると山形、福島、仙台方面への通過点になってしまふことが懸念される。米沢北インターで降りてもらふために、いま何らかの施策を立てなければならぬ。

米沢北インター周辺の開発計画はどうするのか。また、道の駅を建設してはどうか。

〔企画調整部長〕米沢北インターチェンジ周辺の土地利用計画については、当初、物流交流拠点としての整備を計画していましたが、現在は白紙の状態となっています。財政面や優先度など多面的に検証しながら適正な土地利用を検討したいと考えています。道の駅については、観光の基盤整備にどのような効果をもたらすかなどを考慮し、今後の研究課題とさせていただきます。

飲酒運転撲滅に関する決議

交通事故のない安全で安心して暮らせる社会の実現は、市民すべての切実な願いである。

しかしながら、飲酒運転による交通事故は、危険運転致死傷罪の新設や飲酒運転の厳罰化等を背景に、全国的には減少傾向にはあるものの、依然として後を絶たない状況である。

飲酒運転の撲滅のためには、車を運転する者の交通安全意識の向上はもとより、家庭や職場、さらには地域が一体となって、「飲酒運転は絶対しない・させない・許さない」という強い意志をもって交通安全の徹底に向けた社会環境とモラルを醸成していくことが重要である。

よって、本市議会は、議員としての範を示し、関係機関・団体との連携を強化し、市民と一体となって飲酒運転の撲滅に向けて全力で取り組むことを決議する。

平成19年6月27日

米沢市議会



決議文の朗読

市議会のホームページ

会議録、市議会の概要、市議会だよりなどを紹介しています。アドレスは下記のとおりですのでぜひご覧ください。

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/gikai/gikaihome.html>

くわしくは議会事務局へお問い合わせください。

TEL 22-5111（内線5623・5624）

市議会の番組放映について

市議会本会議の様子は、NCV（22チャンネル）にて放映しておりますので、是非ご覧ください。

常任委員会の審査から

総務文教

▼市有財産 災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材一式の取得について

本案は、現在、配備されている普通救急自動車1台が、老朽化したことから、これを更新配備しようとするものです。

〔委員〕普通救急自動車を更新するにあたり、入札の要件は

〔消防長〕救急自動車については、救急業務実施基準第9条第3項においてストレッチャ、担架等の収容台数の他、隊員が業務を行うのに支障がない容積を有することなどの要件が定められています。

さらに、収容されている高度救命処置用資器材等の医療機器は、薬事法第12条に、厚生労働大臣の許可を受けた者でなければ、医療機器の製造販売をしてはならないと定められており、

その許可を得ている業者、3社で指名競争入札を行いました。

民生

▼米沢市すこやかセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

本案は、すこやかセンターの管理を指定管理者に行わせることができるようにしようとするものです。

〔委員〕業務委託の現状と、拡大して委託する部分は

〔健康課長〕現在委託業務で実施している維持管理関係業務のほか、新たに施設の貸し出しにかかる受付、許可業務を指定管理者に委ねる考えです。

〔委員〕これまで直営でやっていた業務を新たに指定管理者に管理を委ねることで、担当していた職員が必要なくなるのではないか。

〔健康課長〕正規の職員を1名

6月19・21日に開かれた常任委員会から、質疑の主なものをお知らせします。

程度減員できると考えています。

〔委員〕業務の指定の取り消し等に関する規定は

〔健康課長〕基本協定の中に指定の取り消し等の条項を設け、そのいずれかに該当するときは、業務の全部または一部の停止を命ずることができるとする内容を考えています。



すこやかセンター

産業建設

▼米沢市公共下水道事業米沢浄水管理センター汚泥ホッパー棟増設工事委託に関する協定の締結について

本案は、平成21年度に予定している八幡原処理系統の汚泥ホッパー（※1）の更新にあたり、事前に汚泥ホッパーを1基増設するとともに、収容棟の増設工事を日本下水道事業団（以下、「事業団」という。）に委託するもので、工期を平成21年3月25日まで、金額を2億3160万円とする協定を締結しようとするものです。

〔委員〕この工事は、事業団との随意契約により行われることになるが、競争原理が働かないのは不適切ではないか。また、業者の選定は、事業団が入札を行うとのことであるが、本市が関与することはできないのか。

〔下水道課長〕事業団と本市の間では随意契約となりますが、事業団が発注する場合には、全て一般競争入札としております。また、事業団が行う競争入札に対しては、市は関与しない方針です。

〔委員〕平成16年に行われた米



現在の汚泥処理棟と汚泥ホッパー増設予定地

沢浄水管理センターの改修診断結果と今後の改修計画は

〔下水道課長〕汚泥ホッパーの各所に腐食が見られ、また、下部ゲート部から脱水ケーキ（※2）の漏れが見られたことなどから、平成21年・22年で八幡原処理系統、平成24年・25年で米沢処理系統の汚泥ホッパーの更新を行う計画であり、さらに汚泥ホッパー以外の老朽化した設備についても計画的に更新を行い、適正な放流水質等の確保に努めてまいります。

※1汚泥ホッパー

左記の脱水ケーキを一時貯留する装置。

※2脱水ケーキ

汚水を処理する過程で発生した脱水処理後の汚泥。

予算特別 委員会

6月22日に開かれた予算特別委員会では、一般会計補正予算をはじめ3議案を審査しました。

その中から質疑の主なものをお知らせします。

〔委員〕本市の障がい児保育に対する考え方について聞きたい。
〔こども課長〕障がい児保育として区別はしておりません。保育園内においては常時健常児と一緒にお世話をしております。
なお、現在9施設で障がい児保育を行っております。

天地人への 取り組みは

〔委員〕2年後のNHK大河ドラマに直江兼続を主人公とする天地人の放映決定を受けて、大河ドラマ推進準備委員会については早急に立ち上げ、情報発信PRすべきである。また本市を訪れる観光客を受け入れる体制

として、史跡案内標識の整備、冬期間の除排雪体制の整備及び市民に対する直江兼続を知る勉強会の実施が必要と思うがどうか。

〔総合政策課長〕準備委員会については7月12日に組織化の予定をしております。また案内標識、除排雪等の基盤整備については、各担当部署と連携をとりながら進めていきたいと考えております。さらに勉強会については、市民が観光客に対し直江兼続の人物像を紹介できるような講座を開いていきたいと思っております。

〔委員〕直江兼続の人柄、事績など市民全体で共有できる取り組みをし、大河ドラマの効果を50年先、100年先に生きたような機会にするべきと思うがどうか。

〔市長〕大河ドラマは天地人で48作目だと思えますが、米沢は何度も出てきていますので、市民に歴史的な魅力を十分に理解していただく努力が必要だと思えます。直江兼続だけでなく様々な魅力を掘り起こし、一過性でない歴史のまちづくりをするべきだと考えています。

〔委員〕「障害者の雇用の促進等に関する法律」で定められている、障害者雇用率に対する本市の状況及び考え方について聞きたい。

〔総務課長〕法律で定められた地方公共団体の雇用率は2・1%ですが、本市の状況は昨年障がい者の退職もあって、現在1・31%となっております。今後嘱託職員などの積極的な任用を考慮しながら、法定雇用率達成に向けて努力してまいります。

〔委員〕平成20年度から保険者が実施することとなる特定健康診査の、本市としての基本的な考え方を伺いたい。

〔健康課長〕国の制度等に則りながら、目標値としましては平成27年度において平成20年度の数値と比較して、糖尿病等の生活習慣病患者、予備群を25%減少させるとの政策目標が掲げられておりますので、本市としても、それに向けて取り組んでいかなければならないと考えております。

〔委員〕いじめがあつて、親から転校の申し出があつた場合はどう対応するのか、教育委員会としての考え方を伺いたい。

〔教育指導部長〕いじめがどういう原因で発生し、今どういう状況にあるのかなど様々なこと

を保護者、学校等と話し合いをしながら、本人にとって一番良い方法で対処していきたいと考えております。

〔委員〕関根小学校のスクールバス運行業務等に1千万円ほどの経費がかかるが、市所有の車両を利用して送迎することはできないか。

〔教育指導部長〕関根小学校児童の興譲小学校までのスクールバス等による登下校については、月曜日から金曜日までの毎日、地域別に送迎を行っており、大型バス、ジャンボタクシーなど4台を運行しております。市所有の車両を継続して必要台数を確保することは困難であると考えております。



スクールバスで下校する関根小児童

市議会 9 月定例会 日程(予定)のお知らせ

- 9月5日 開会(本会議)
7日 一般質問
10日 一般質問
11日 一般質問
12日 決算特別委員会
13日 決算特別委員会
14日 決算特別委員会
18日 決算特別委員会
19日 総務文教常任委員会
20日 民生常任委員会
21日 産業建設常任委員会
25日 予算特別委員会
28日 最終日(本会議)

請願の提出期限は8月29日(水)
午後5時の予定です。

日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局(22-5111内線5623・5624)までお問い合わせください。



議会を傍聴する中学生

6月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです。

採 択

- ◆「年金加入記録」の徹底的な解明を求める意見書提出方請願
(米沢地区平和センター 議長 中村 平治)

不 採 択

- ◆「憲法改定に反対する」意見書採択についての請願
(新日本婦人の会米沢支部 支部長 玉虫 ナミ)
- ◆6月からの住民税増の中止を求める意見書提出方請願
(米沢民主商工会 会長 高橋 徳雄)
- ◆国民健康保険料(税)の負担軽減を求める意見書提出方請願
(米沢民主商工会 会長 高橋 徳雄)

意 見 書

- ◆「年金加入記録」の徹底的な解明を求める意見書
(内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長あて)

6月定例会最終日に議員提出の意見書1件を原案どおり議決し、直ちに関係機関へ送付しました。

スポット

市内中学生48名

本会議を傍聴

6月13日に市内中学校8校の代表者48名と引率の教諭が、本会議の一般質問を傍聴しました。これは、11月に開催を予定している中学生模擬議会の事前学習の一環として行われたものです。中学生は、委員会室で議長、市長からの挨拶、議会についての説明を受けてから、傍聴席に入りました。議会では、既存の傍聴席(59席)では不足するため、議場内に臨時の傍聴席を設け対応しました。

議員により近い席で傍聴した中学生達は、緊張の中にも真剣な眼差しで、質疑や答弁を聞いていました。

また、終了後には、委員会室において、報道関係者の取材を受けるなど普段体験できない有意義な事前学習になったのではないのでしょうか。

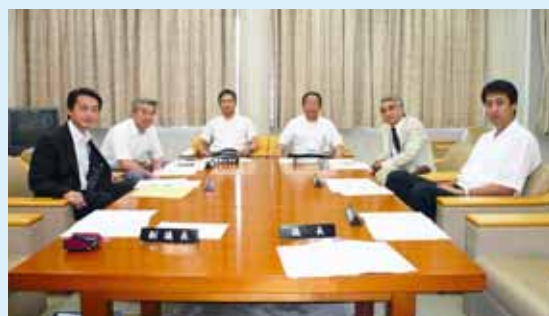
あ と が き

市議会改選後、新人議員8名を迎えての初めての6月議会が開会されました。議会だより編集委員会も新たな委員でスタートしました。

各定例会毎に年4回発行する議会だよりは、議案の結果報告や、一般質問の内容など、市民にわかりやすい議会の報告に心がけ、より良い紙面を目指してまいります。

議員定数が4名削減され、24名の議員の内、一般質問者が13名となったことは、議会の活性化、リフレッシュになるものと期待しております。

【小島卓二】



議会だより編集委員会